



平成 29 年 5 月 25 日
朝日生命保険相互会社

平成 28 年度決算について

朝日生命保険相互会社(社長 木村 博紀)の平成 28 年度(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)の決算をお知らせいたします。

<目 次>

	(頁)
1. 主要業績	…… 1 ～ 3
2. 平成 28 年度末保障機能別保有契約高	…… 4
3. 平成 28 年度決算(案)に基づく社員配当金例示	…… 5 ～ 8
4. 平成 28 年度の一般勘定資産の運用状況	…… 9 ～ 15
5. 貸借対照表	…… 16 ～ 26
6. 損益計算書	…… 27 ～ 29
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	…… 30
8. 基金等変動計算書	…… 31 ～ 32
9. 剰余金処分案	…… 33
10. 債務者区分による債権の状況	…… 34
11. リスク管理債権の状況	…… 35
12. ソルベンシー・マージン比率	…… 36
13. 平成 28 年度特別勘定の状況	…… 37 ～ 38
14. 保険会社およびその子会社等の状況	…… 39 ～ 61
	以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成27年度末				平成28年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	7,140	99.9	199,116	91.6	7,173	100.5	181,705	91.3
個人年金保険	630	98.8	28,171	96.0	615	97.6	26,820	95.2
団体保険	-	-	13,310	98.5	-	-	13,286	99.8
団体年金保険	-	-	197	93.7	-	-	187	94.5

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成27年度						平成28年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	727	98.8	2,690	69.3	4,841	△ 2,151	770	106.0	1,466	54.5	4,002	△ 2,535
個人年金保険	17	198.8	562	237.3	618	△ 56	15	88.9	406	72.2	575	△ 169
団体保険	-	-	179	77.7	179	-	-	-	52	29.1	52	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,721	99.5	3,764	101.2
個人年金保険	1,667	98.0	1,594	95.6
合計	5,389	99.0	5,359	99.4
うち第三分野	1,836	105.4	1,978	107.7

新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	277	115.8	325	117.3
個人年金保険	21	188.4	15	71.6
合計	299	119.1	341	114.0
うち第三分野	212	132.5	266	125.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. うち第三分野については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	4,014	98.9	3,837	95.6
資 産 運 用 収 益	1,280	81.2	1,612	126.0
保 険 金 等 支 払 金	4,667	101.5	4,638	99.4
資 産 運 用 費 用	374	122.2	417	111.4
経 常 利 益	148	29.2	389	263.3

(4) 剰余金処分案

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	181	96.9	313	172.6
任 意 積 立 金 取 崩 額	17	-	-	-
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	17	91.1	15	86.0
純 剰 余 金	173	117.4	190	110.2
次 期 繰 越 剰 余 金	8	41.6	107	1,258.9

(5) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	55,241	98.1	53,982	97.7

2. 平成28年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	7,124	181,035	-	1,444	2,108	13,284	9,232	195,764
	災害死亡	2,056	35,815	55	1,479	28	312	2,139	37,607
	その他の条件付死亡	82	636	-	-	17	0	99	637
生存保障		48	669	615	25,376	1	1	664	26,048
入院保障	災害入院	1,996	106	39	1	49	6	2,085	114
	疾病入院	1,986	106	38	1	90	5	2,116	113
	その他の条件付入院	3,590	1,440	34	1	49	2	3,674	1,444
障害保障		1,165	-	22	-	67	-	1,256	-
手術保障		2,661	-	39	-	-	-	2,701	-

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	232	187	38	1,043	271	1,231

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	28	12

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

3. 平成28年度決算（案）に基づく社員配当金例示

平成28年度決算（案）に基づく社員配当金を例示しますと、次のとおりです。

I. 毎年配当タイプ

【例1】 定期付終身保険の場合

- (1) ○ 40歳加入・終身払終身（特約の保険期間は20年）・男性・口座月払（25倍型）
 ○ 死亡保険金 : 普通終身保険 200万円
 定期保険特約 4,800万円
 災害入院特約（本人型） 5,000円
 手術給付金付疾病入院特約（本人型） 5,000円
 成人病入院特約 5,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成11年度 (18年)	円 374,556	円 4,590	円 50,010,320

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例2】 養老保険の場合

- (1) ○ 30歳加入・30年満期・男性・口座月払
 ○ 保険金 : 100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	満期・死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成9年度 (20年)	円 28,584	円 0	(死亡) 円 1,000,000
平成4年度 (25年)	円 20,664	円 0	(死亡) 円 1,000,000
昭和62年度 (30年)	円 21,240	円 0	(満期) 円 1,000,000

(注) [満期・死亡契約]欄は、満期の場合または契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例3】 個人年金保険の場合

- (1) ○ 30歳加入・60歳年金開始・10年確定年金・男性・口座月払
 ○ 年金年額 : 100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡給付金+社員配当金]
平成26年度 (3年)	円 319,920	円 850	円 所定の死亡給付金+1,410
平成24年度 (5年)	円 294,840	円 0	円 所定の死亡給付金+0
平成19年度 (10年)	円 294,840	円 0	円 所定の死亡給付金+0
平成9年度 (20年)	円 238,440	円 0	円 所定の死亡給付金+0

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

Ⅱ. 5年ごと利差配当タイプ

【例1】 定期保険の場合

- (1) ○40歳加入・20年満期・男性・口座月払
○死亡保険金 : 3,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成24年度 (5年)	円 170,640	円 0	円 30,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

- (2) ○40歳加入・95歳満期・男性・口座月払
○死亡保険金 : 5,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成24年度 (5年)	円 1,001,400	円 0	円 50,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例2】 一時払終身保険の場合

- (1) ○60歳加入・男性
○死亡保険金 : 300万円

契約年度 (経過年数)	保険料	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成24年度 (5年)	円 2,472,240	円 7,367	円 3,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

Ⅲ. 保険王

【例 1】 利率変動型積立保険（毎年利差配当タイプ）および保険王指定契約の場合

- (1) ○ 40歳加入・男性・口座月払（保険期間終身）
 ○ 利率変動型積立保険の保険料 : 毎月 1,000 円積立金に充当
 ○ 死亡保険金（保険期間15年）
 5年ごと利差配当付定期保険 : 1,000 万円
 5年ごと利差配当付新長期生活保障保険 : 120 万円
 ○ 給付金（保険期間15年）
 5年ごと利差配当付医療保険(2010)
 (返戻金なし型・I型・120日型) : 日額 1万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成24年度 (5年)	円 176,976	円 0	円 11,200,000+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
 なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を55歳時点までお支払いします。

- (2) ○ 30歳加入・男性・口座月払（保険期間終身）
 ○ 利率変動型積立保険の保険料 : 毎月 1,000 円積立金に充当
 ○ 死亡保険金（保険期間30年）
 5年ごと利差配当付定期保険 : 1,000 万円
 5年ごと利差配当付新長期生活保障保険 : 120 万円
 ○ 給付金（保険期間30年）
 5年ごと利差配当付医療保険(2010)
 (返戻金なし型・I型・120日型) : 日額 1万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成24年度 (5年)	円 177,552	円 0	円 11,200,000+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
 なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を60歳時点までお支払いします。

前記例示の社員配当金額は、以下に基づき算出しております。

※ 1. 毎年配当タイプの社員配当金額（Ⅰ）

次の a, b, c, d の合計額です。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた死差配当率を乗じた額。
- b. 保険金に費差配当率を乗じた額。
費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とします。
- c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。
- d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。

昭和51年3月2日以後	昭和60年4月1日以前の契約	△ 3.80%
昭和60年4月2日以後	平成 5年4月1日以前の契約	△ 4.30%
平成 5年4月2日以後	平成 6年4月1日以前の契約	△ 3.55%
平成 6年4月2日以後	平成 8年4月1日以前の契約	△ 2.55%
平成 8年4月2日以後	平成11年4月1日以前の契約	△ 1.55%
平成11年4月2日以後	平成13年4月1日以前の契約	△ 0.80%
平成13年4月2日以後	平成25年4月1日以前の契約	△ 0.30%
平成25年4月2日以後の契約		0.20%

上記 a, b, c, d を合算し、合計額がマイナスの場合は0円とします。

※ 2. 5年ごと利差配当タイプの社員配当金額（Ⅱ、Ⅲ）

5年ごと利差配当タイプの社員配当は、毎年、責任準備金に利差配当率（Ⅱ - 例1およびⅢについては、平成24～28年度決算：0%、Ⅱ - 例2については、平成24～26年度決算：0.10%、平成27、28年度決算：0%）を乗じた額を割振り、ご契約6年目から5年ごとにその累計額を社員配当金としてお支払します。
なお、当該累計額がマイナスの場合は0円とします。

※ 3. 毎年利差配当タイプの社員配当金額（Ⅳ）

毎年利差配当タイプの社員配当は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。
平成29年度配当においては、社員配当金額は0円となります。

4. 平成 28 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 28 年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成 28 年度の日本経済は、日本銀行の金融緩和政策の継続や雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。

海外経済については、米国経済が底堅く推移する一方で、中国をはじめとする新興国は成長が鈍化しており、全体としての経済成長のペースは緩やかなものに留まりました。

上記のような経済情勢のもと、相場環境は以下のとおりとなりました。

長期金利は、日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策を 9 月に導入したこと等により、前年度末のマイナス水準から年度末は 0% 台となりました。

ドル円相場は、6 月の英国の EU 離脱に関する国民投票の結果を受けて、一時は 100 円を割り込むまで円高が進行したものの、11 月の米国大統領選後は、新政権への政策期待を背景とした米国の金利上昇に伴い円安に転じ、年度末は 112 円台となりました。

国内株式相場は、米国大統領選後の円安進行による企業業績の改善期待を背景に、年度後半にかけて堅調に推移し、前年度末の 16,758 円から年度末は 18,909 円となりました。

【10 年 国 債 利 回 り：平成 27 年度末▲0.050% → 平成 28 年度末 0.065%】

【為替相場（ドル/円）：平成 27 年度末 112.68 円 → 平成 28 年度末 112.19 円】

【日 経 平 均 株 価：平成 27 年度末 16,758 円 → 平成 28 年度末 18,909 円】

② 当社の運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえ、国内公社債・貸付金等の円金利資産を中心とした資産ポートフォリオを構築しています。加えて、国内金利が低位で推移する状況下では、為替リスクに留意しつつ、相対的に利回りの高い外貨建債券等への投資を行うことにより、収益の向上に努めております。

③ 運用実績の概況

(ア) 一般勘定資産残高

平成 28 年度末の一般勘定資産残高は 5 兆 3,691 億円となり、平成 27 年度末に比べ 1,263 億円の減少となりました。

(イ) 資産配分

平成 28 年度は、国内金利が低位で推移したことから、円金利資産の新規組入れを抑制する一方、為替リスクを抑制しつつ、相対的に利回りの高い外貨建債券等を中心に資産配分を行いました。

(ウ) 各資産の運用状況

- 国内公社債は、低金利環境を踏まえ、長期国債等の買入れは抑制する一方、信用スプレッドを確保できる社債等の買入れを中心に行いました。
- 貸付金は、実行金利の低下を受け、抑制的なスタンスで臨みました。
- 国内株式は、価格変動リスク抑制の観点から、残高は概ね横ばいとしました。
- 外国証券は、為替ヘッジ付外貨建公社債等の買入れにより利回り向上を図りました。
また、オルタナティブ投資^(※1)に一定額の資金配分を行い、投資機会の拡大ならびに収益源の分散を図りました。
- 不動産は、保有物件の賃料見直しや稼働率向上を通じた収益力向上に努めました。

(※1) 伝統的な運用資産である株式や債券の代替投資とされるインフラファンド、不動産投資信託（リート）および金融派生商品（デリバティブ）等を活用した投資手法。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	212,806	3.9	152,480	2.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	41,906	0.8	33,202	0.6
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,110,943	74.8	4,125,107	76.8
公社債	2,896,543	52.7	2,895,636	53.9
株式	238,780	4.3	282,959	5.3
外国証券	904,201	16.5	869,024	16.2
公社債	690,481	12.6	642,030	12.0
株式等	213,720	3.9	226,993	4.2
その他の証券	71,417	1.3	77,487	1.4
貸付金	620,988	11.3	557,761	10.4
保険約款貸付	68,813	1.3	57,577	1.1
一般貸付	552,175	10.0	500,184	9.3
不動産	412,702	7.5	401,557	7.5
繰延税金資産	22,744	0.4	22,725	0.4
その他	73,999	1.3	76,821	1.4
貸倒引当金	△578	△0.0	△487	△0.0
一般勘定資産計	5,495,513	100.0	5,369,169	100.0
うち外貨建資産	826,169	15.0	908,336	16.9

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	621	△60,326
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△14,844	△8,704
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	△7,364	14,163
公社債	△4,396	△907
株式	△48,326	44,178
外国証券	57,124	△35,177
公社債	80,793	△48,450
株式等	△23,669	13,272
その他の証券	△11,764	6,070
貸付金	△97,422	△63,226
保険約款貸付	△9,600	△11,236
一般貸付	△87,821	△51,990
不動産	△4,340	△11,145
繰延税金資産	7,529	△18
その他	10,591	2,822
貸倒引当金	2,129	91
一般勘定資産計	△103,099	△126,343
うち外貨建資産	200,500	82,166

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
利息および配当金等収入	114,345	111,199
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	83,211	83,449
貸付金利息	12,900	10,250
不動産賃貸料	16,249	16,485
その他利息配当金	1,982	1,013
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	4,510	40,389
国債等債券売却益	3,320	25,787
株式等売却益	712	2,725
外国証券売却益	477	11,875
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	2,080	85
その他運用収益	7,088	7,268
合 計	128,024	158,942

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
支払利息	3,451	4,042
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	16	-
有価証券売却損	10,349	11,025
国債等債券売却損	111	24
株式等売却損	5,649	184
外国証券売却損	4,589	10,816
その他	-	-
有価証券評価損	1,647	16
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	1,629	11
外国証券評価損	18	5
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	609	11,264
為替差損	3,739	326
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	1	0
賃貸用不動産等減価償却費	5,492	5,500
その他運用費用	10,471	9,561
合 計	35,779	41,737

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	0.07	0.00
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	3.33	2.36
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1.74	2.47
うち公社債	1.67	2.41
うち株式	0.36	4.92
うち外国証券	2.07	2.18
貸付金	2.16	1.63
うち一般貸付	1.86	1.29
不動産	2.16	2.36
一般勘定計	1.68	2.15
うち海外投融資	2.29	2.18

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	150,583	184,160
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	47,862	36,983
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	4,106,770	4,119,824
うち公社債	2,873,478	2,887,111
うち株式	183,348	174,089
うち外国証券	972,232	980,680
貸付金	677,769	590,917
うち一般貸付	603,536	527,797
不動産	415,746	411,436
一般勘定計	5,495,797	5,449,967
うち海外投融資	974,070	980,680

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

④有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	410,888	469,869	58,981	58,981	△0	371,278	416,896	45,617	45,701	△83
責任準備金対応債券	2,236,439	2,675,317	438,878	438,878	△0	2,161,957	2,494,257	332,299	348,124	△15,824
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,300,882	1,381,849	80,966	115,534	△34,567	1,417,128	1,503,956	86,828	131,145	△44,316
公社債	442,035	452,393	10,357	11,217	△859	550,475	551,345	870	8,259	△7,388
株式	156,708	221,663	64,954	81,052	△16,097	152,037	263,893	111,855	117,840	△5,984
外国証券	626,439	636,374	9,935	22,842	△12,907	636,825	611,229	△25,595	2,440	△28,035
公社債	514,167	529,210	15,043	21,341	△6,298	506,871	486,287	△20,584	1,744	△22,329
株式等	112,271	107,164	△5,107	1,501	△6,609	129,953	124,942	△5,010	695	△5,706
その他の証券	75,699	71,417	△4,281	421	△4,702	77,789	77,487	△302	2,605	△2,907
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,948,210	4,527,036	578,826	613,394	△34,567	3,950,364	4,415,109	464,745	524,970	△60,225
公社債	2,886,185	3,353,081	466,896	467,756	△860	2,894,765	3,240,626	345,860	369,135	△23,274
株式	156,708	221,663	64,954	81,052	△16,097	152,037	263,893	111,855	117,840	△5,984
外国証券	787,710	833,766	46,055	58,963	△12,907	792,568	796,222	3,653	31,689	△28,035
公社債	675,438	726,601	51,163	57,461	△6,298	662,615	671,279	8,664	30,993	△22,329
株式等	112,271	107,164	△5,107	1,501	△6,609	129,953	124,942	△5,010	695	△5,706
その他の証券	75,699	71,417	△4,281	421	△4,702	77,789	77,487	△302	2,605	△2,907
買入金銭債権	41,906	47,107	5,200	5,200	△0	33,202	36,880	3,677	3,699	△21
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,093	5,093
その他有価証券	118,581	116,024
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	12,024	13,972
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	106,557	102,051
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	123,674	121,117

⑤金銭の信託の時価情報

- ・金銭の信託はありません。

(7) 不動産(土地)の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末			平成28年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	252,495	241,349	△11,146	245,232	244,851	△380

1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。
2. 上記金額には借地権を含んでいます。

<参考>時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	410,888	469,869	58,981	58,981	△0	371,278	416,896	45,617	45,701	△83
責任準備金対応債券	2,236,439	2,675,317	438,878	438,878	△0	2,161,957	2,494,257	332,299	348,124	△15,824
子会社・関連会社株式	5,093	5,093	-	-	-	5,093	5,093	-	-	-
その他有価証券	1,419,463	1,500,429	80,965	115,534	△34,568	1,533,152	1,619,979	86,827	131,145	△44,317
公社債	442,035	452,393	10,357	11,217	△859	550,475	551,345	870	8,259	△7,388
株式	168,732	233,687	64,954	81,052	△16,097	166,010	277,865	111,855	117,840	△5,984
外国証券	732,996	742,931	9,934	22,842	△12,908	738,876	713,280	△25,596	2,440	△28,036
公社債	514,167	529,210	15,043	21,341	△6,298	506,871	486,287	△20,584	1,744	△22,329
株式等	218,828	213,720	△5,108	1,501	△6,610	232,004	226,993	△5,011	695	△5,707
その他の証券	75,699	71,417	△4,281	421	△4,702	77,789	77,487	△302	2,605	△2,907
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,071,884	4,650,709	578,825	613,394	△34,568	4,071,481	4,536,226	464,744	524,970	△60,226
公社債	2,886,185	3,353,081	466,896	467,756	△860	2,894,765	3,240,626	345,860	369,135	△23,274
株式	173,825	238,780	64,954	81,052	△16,097	171,103	282,959	111,855	117,840	△5,984
外国証券	894,267	940,322	46,055	58,963	△12,908	894,620	898,273	3,652	31,689	△28,036
公社債	675,438	726,601	51,163	57,461	△6,298	662,615	671,279	8,664	30,993	△22,329
株式等	218,828	213,720	△5,108	1,501	△6,610	232,004	226,993	△5,011	695	△5,707
その他の証券	75,699	71,417	△4,281	421	△4,702	77,789	77,487	△302	2,605	△2,907
買入金銭債権	41,906	47,107	5,200	5,200	△0	33,202	36,880	3,677	3,699	△21
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)			
現金預金		32,670	32,100
預貯金		277	260
有価証券		32,393	31,840
国債		181,000	122,000
地方債		41,906	33,202
社債		4,138,558	4,152,349
株式		2,067,291	1,929,361
債券		47,714	55,807
債権		788,290	916,978
証券		249,233	293,841
貸付金		914,609	878,872
保険料		71,417	77,487
有形固定資産		620,988	557,761
土地建物		68,813	57,577
構築物		552,175	500,184
機械器具		417,790	406,105
車両運搬具		240,255	232,995
投資性不動産		170,985	167,527
固定資産		2,484	2,015
繰上減価償却資産		1,462	1,033
繰上償却資産		2,602	2,531
繰上償却資産		30,744	33,521
繰上償却資産		13,468	14,647
繰上償却資産		17,275	18,874
繰上償却資産		32	194
繰上償却資産		38,299	38,719
繰上償却資産		7,120	3,307
繰上償却資産		2,648	3,046
繰上償却資産		17,539	17,040
繰上償却資産		3,467	3,423
繰上償却資産		6,742	8,005
繰上償却資産		-	2,482
繰上償却資産		257	194
繰上償却資産		523	1,218
繰上償却資産		22,744	22,725
繰上償却資産		17	14
繰上償却資産		△578	△487
資産の部合計		5,524,175	5,398,207
(負債の部)			
支払引当金		4,887,317	4,768,371
支払引当金		27,950	27,364
支払引当金		4,814,646	4,700,145
支払引当金		44,720	40,861
支払引当金		95	127
支払引当金		-	40,349
支払引当金		215,470	138,429
支払引当金		53,610	-
支払引当金		125,000	97,000
支払引当金		53	1,435
支払引当金		4,696	5,143
支払引当金		7,711	8,053
支払引当金		71	192
支払引当金		336	364
支払引当金		17,913	18,171
支払引当金		2,992	1,382
支払引当金		-	4,190
支払引当金		2,472	2,015
支払引当金		237	240
支払引当金		373	238
支払引当金		39,096	37,307
支払引当金		34,530	36,580
支払引当金		18,569	18,091
支払引当金		17	14
負債の部合計		5,195,098	5,039,270
(純資産の部)			
基金		126,000	126,000
基金		120,000	131,000
基金		281	281
基金		64,368	76,313
基金		219	242
基金		64,149	76,071
基金		35,500	36,000
基金		10,485	8,718
基金		18,163	31,353
基金		310,650	333,595
基金		62,953	71,104
基金		△44,527	△45,762
基金		18,426	25,341
純資産の部合計		329,077	358,937
負債および純資産の部合計		5,524,175	5,398,207

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成28年度末(平成29年3月31日現在)

1. 有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。
責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表価額は、2,161,957百万円、時価は、2,494,257百万円であります。

なお、当期より、個人保険・個人年金保険(利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険および平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険を除く)に対する小区分につき、負債対応型ポートフォリオに段階的に移行するため、負債デュレーション算出の前提となる負債キャッシュ・フローを「将来25年分」から「将来30年分」に変更しております。
この変更による、貸借対照表および損益計算書への影響はありません。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成28年度末(平成29年3月31日現在)

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

6,525百万円

5. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
なお、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は、3月中の平均為替相場により円換算しております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成28年度末(平成29年3月31日現在)

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は215百万円であります。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。

退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度の費用に計上しております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成28年度末(平成29年3月31日現在)

12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。
14. 当期より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)を適用しております。
15. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。
- ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。
 - ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。
- また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。
- なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。
- 市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成28年度末(平成29年3月31日現在)

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	32,100	32,100	-
コールローン	122,000	122,000	-
買入金銭債権	33,202	36,880	3,677
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	33,202	36,880	3,677
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	-	-	-
有価証券	4,031,232	4,405,471	374,239
売買目的有価証券	27,242	27,242	-
満期保有目的の債券	338,076	380,015	41,939
責任準備金対応債券	2,161,957	2,494,257	332,299
その他有価証券	1,503,956	1,503,956	-
貸付金	557,761	571,768	14,006
保険約款貸付	57,577	57,577	-
一般貸付	500,184	514,191	14,006
資産計	4,776,297	5,168,221	391,923
社債	40,349	42,854	2,505
借入金	97,000	96,715	△ 284
負債計	137,349	139,569	2,220
金融派生商品	6,622	6,622	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,241	1,241	-
ヘッジ会計が適用されているもの	5,381	5,381	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

- (1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

①その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。

②上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成28年度末(平成29年3月31日現在)

・市場価格のない有価証券

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、121,116百万円であります。

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 社債

3月末日の市場価格等によっております。

(4) 金融派生商品

①株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

②為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。

③通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載してあります。

16. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、271,407百万円、時価は、253,384百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によってあります。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成28年度末(平成29年3月31日現在)

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、1,166百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は1,015百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額22百万円、延滞債権額193百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は112百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は38百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
18. 有形固定資産の減価償却累計額は277,798百万円であります。
19. 特別勘定の資産の額は29,199百万円であります。
- なお、負債の額も同額であります。
20. 子会社等に対する金銭債権の総額は275百万円、金銭債務の総額は1,948百万円であります。
21. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は20百万円であります。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成28年度末(平成29年3月31日現在)

22. (1) 繰延税金資産の総額は62,340百万円、繰延税金負債の総額は18,811百万円であります。
- 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、20,803百万円であります。
- 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、
- | | |
|----------|----------------|
| 退職給付引当金 | 10,417百万円、 |
| 価格変動準備金 | 10,205百万円、 |
| 減損損失 | 8,422百万円、 |
| 危険準備金 | 8,392百万円 |
| 有価証券評価損 | 7,305百万円、 |
| および繰越欠損金 | 6,484百万円であります。 |
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、
- | | |
|--------------|-----------------|
| その他有価証券の評価差額 | 18,023百万円であります。 |
|--------------|-----------------|
- (2) 当年度における法定実効税率は28.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△7.9%、基金利息△4.5%であります。
23. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高 | 44,720百万円 |
| 前期剰余金からの繰入額 | 1,767百万円 |
| 当期社員配当金支払額 | 5,660百万円 |
| 利息による増加等 | 65百万円 |
| その他による減少額 | 31百万円 |
| 当期末現在高 | 40,861百万円 |
24. 子会社等の株式は5,093百万円であります。
25. 担保に供されている資産の額は、有価証券3,748百万円であります。
26. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は130百万円であります。
27. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は71,386百万円であります。
28. 基金11,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
29. 保険業法第60条の規定により基金を11,000百万円新たに募集いたしました。
30. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は8,295百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成28年度末(平成29年3月31日現在)

31. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,500百万円であります。
32. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
33. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
34. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、10,391百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
35. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)および退職一時金制度(非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	49,209百万円
勤務費用	1,990百万円
利息費用	492百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△251百万円
退職給付の支払額	<u>△5,190百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>46,250百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	6,816百万円
期待運用収益	58百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,697百万円
事業主からの拠出額	127百万円
退職給付の支払額	<u>△207百万円</u>
期末における年金資産	<u>8,493百万円</u>

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	46,250百万円
年金資産	<u>△8,493百万円</u>
	37,757百万円
未認識数理計算上の差異	<u>△449百万円</u>
退職給付引当金	<u>37,307百万円</u>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成28年度末(平成29年3月31日現在)

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,990百万円
利息費用	492百万円
期待運用収益	△58百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>897百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>3,321百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	54%
債券	7%
その他	<u>39%</u>
合計	<u>100%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.9%
(うち、確定給付企業年金)	1.6%

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	平成27年度 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	平成28年度 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕
経常収益	652,702	679,996
保険料等収入	401,499	383,776
再保険収入	401,413	383,514
資産運用収益	86	262
利息および配当金等収入	128,024	161,263
有価証券利息・配当	114,345	111,199
貸付金利	83,211	83,449
不動産賃貸料	12,900	10,250
その他利息配当	16,249	16,485
有価証券売却益	1,982	1,013
貸倒引当戻り	4,510	40,389
その他運用収入	2,080	85
特別勘定資産運用益	7,088	7,268
その他経常収入	-	2,320
保険金据置受入	123,178	134,956
退職給付引当戻り	17,417	16,427
支払準備金戻り	1,251	1,789
責任準備金戻り	1,743	585
その他経常収入	101,089	114,500
経常費用	1,675	1,653
保険金等支払	637,893	641,009
年金	466,742	463,808
給付	137,141	135,234
解約返戻金	121,939	128,659
その他返戻金	95,534	97,962
再保険料	107,181	94,226
責任準備金等繰入	4,708	7,378
社員配当金積立利息繰入	236	346
資産運用費用	46	33
支払利息	46	33
買目的有価証券運用損	37,465	41,737
有価証券売却損	3,451	4,042
金融派生商品費用	16	-
為替差損	10,349	11,025
貸付金償却費用	1,647	16
貸用不動産等減価償却費用	609	11,264
その他運用費用	3,739	326
特別勘定資産運用費用	1	0
その他経常費用	5,492	5,500
保険金据置支払	10,471	9,561
減価償却	1,685	-
その他経常費用	97,950	101,452
償却	35,688	33,977
償却	18,263	15,456
償却	6,957	7,293
償却	9,393	10,126
償却	1,074	1,101
特別利益	14,808	38,986
固定資産等処分益	10,476	1,243
価格変動準備金戻り	566	1,243
特別損	9,910	-
特別損失	1,242	5,361
固定資産等処分損失	337	1,633
減損準備金繰入	905	1,333
価格変動準備金繰入	-	2,050
その他特別損	-	344
税引前当期純剰余	24,041	34,869
法人税および住民税	551	3,777
法人税等調整額	5,937	1,828
法人税等合計	6,489	5,605
当期純剰余	17,552	29,263

【注記事項】
(損益計算書関係)

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

1. 子会社等との取引による収益の総額は431百万円、費用の総額は9,990百万円であります。
2. (1) 有価証券売却益の内訳は、

国債等債券	25,787百万円、
株式等	2,725百万円、
外国証券	11,875百万円であります。
- (2) 有価証券売却損の内訳は、

国債等債券	24百万円、
株式等	184百万円、
外国証券	10,816百万円あります。
- (3) 有価証券評価損の内訳は、

株式等	11百万円、
外国証券	5百万円あります。
3. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は46百万円であります。
4. 「金融派生商品費用」には、評価損が121百万円含まれております。

【注記事項】
(損益計算書関係)

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

5. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	減 損 損 失 （ 百 万 円 ）		
	土 地	建 物	計
賃貸不動産等	357	418	775
遊休不動産等	403	154	557
合 計	760	572	1,333

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
基礎利益 A	25,900	22,049
キャピタル収益	4,510	40,389
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	4,510	40,389
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	16,363	22,631
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	16	-
有価証券売却損	10,349	11,025
有価証券評価損	1,647	16
金融派生商品費用	609	11,264
為替差損	3,739	326
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△11,853	17,757
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	14,047	39,807
臨時収益	1,462	80
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	1,462	80
その他臨時収益	-	-
臨時費用	701	900
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	700	900
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	1	0
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	761	△820
経常利益 A+B+C	14,808	38,986

8. 基金等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等								基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金			剰余金合計	
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	当期末処分剰余金		
当期首残高	166,000	—	281	179	152,000	6,915	18,740	177,835	344,117
当期変動額									
基金の募集	80,000								80,000
社員配当準備金の積立							△1,940	△1,940	△1,940
損失填補準備金の積立				40			△40		
基金償却積立金の積立		120,000			△120,000			△120,000	
基金利息の支払							△7,638	△7,638	△7,638
当期純剰余							17,552	17,552	17,552
基金の償却	△120,000								△120,000
基金償却準備金の積立					3,500		△3,500		
社員配当平衡積立金の積立						3,570	△3,570		
土地再評価差額金の取崩							△1,439	△1,439	△1,439
基金等以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	△40,000	120,000	—	40	△116,500	3,570	△576	△113,466	△33,466
当期末残高	126,000	120,000	281	219	35,500	10,485	18,163	64,368	310,650

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	109,589	△46,499	63,090	407,207
当期変動額				
基金の募集				80,000
社員配当準備金の積立				△1,940
損失填補準備金の積立				
基金償却積立金の積立				
基金利息の支払				△7,638
当期純剰余				17,552
基金の償却				△120,000
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				△1,439
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△46,635	1,972	△44,663	△44,663
当期変動額合計	△46,635	1,972	△44,663	△78,130
当期末残高	62,953	△44,527	18,426	329,077

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等								基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金			剰余金合計	
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	当期末処分剰余金		
当期首残高	126,000	120,000	281	219	35,500	10,485	18,163	64,368	310,650
当期変動額									
基金の募集	11,000								11,000
社員配当準備金の積立							△1,767	△1,767	△1,767
損失填補準備金の積立				23			△23		
基金償却積立金の積立		11,000			△11,000			△11,000	
基金利息の支払							△5,787	△5,787	△5,787
当期純剰余							29,263	29,263	29,263
基金の償却	△11,000								△11,000
基金償却準備金の積立					11,500		△11,500		
社員配当平衡積立金の取崩						△1,767	1,767		
土地再評価差額金の取崩							1,235	1,235	1,235
基金等以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	11,000	—	23	500	△1,767	13,189	11,944	22,944
当期末残高	126,000	131,000	281	242	36,000	8,718	31,353	76,313	333,595

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	62,953	△44,527	18,426	329,077
当期変動額				
基金の募集				11,000
社員配当準備金の積立				△1,767
損失填補準備金の積立				
基金償却積立金の積立				
基金利息の支払				△5,787
当期純剰余				29,263
基金の償却				△11,000
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				1,235
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	8,150	△1,235	6,915	6,915
当期変動額合計	8,150	△1,235	6,915	29,859
当期末残高	71,104	△45,762	25,341	358,937

9. 剰余金処分案

(単位：百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度
当期末処分剰余金	18,163	31,353
任意積立金取崩額	1,767	—
社員配当平衡積立金取崩額	1,767	—
計	19,931	31,353
剰余金処分量	19,077	20,603
社員配当準備金	1,767	1,519
差引純剰余金	17,310	19,083
損失填補準備金	23	24
基金利息	5,787	5,499
任意積立金	11,500	13,560
基金償却準備金	11,500	12,600
社員配当平衡積立金	—	960
次期繰越剰余金	853	10,750

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	869	733
危険債権	342	307
要管理債権	248	155
小 計	1,460	1,196
(対合計比)	(0.22)	(0.21)
正常債権	671,100	558,825
合 計	672,560	560,022

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

[ご参考]貸付金に係わる自己査定結果について

(単位：百万円)

		Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
平成27年度末	償却・引当前	44,978	342	252
	償却・引当後	44,978	67	-
平成28年度末	償却・引当前	8,927	307	252
	償却・引当後	8,927	91	-

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	1,180	1,015
3カ月以上延滞債権額	189	112
貸付条件緩和債権額	51	38
合計 (貸付残高に対する比率)	1,421 (0.23)	1,166 (0.21)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成28年度末が破綻先債権額22百万円、延滞債権額193百万円、平成27年度末が破綻先債権額23百万円、延滞債権額196百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	630,198	700,120
基金等	303,096	326,576
価格変動準備金	34,530	36,580
危険準備金	29,182	30,082
一般貸倒引当金	18	14
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	72,869	78,144
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 37,103	△ 28,052
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	98,784	111,415
負債性資本調達手段等	125,000	137,349
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	3,821	8,011
リスクの合計額	182,245	188,516
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R_1	16,045	15,177
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,679	9,176
予定利率リスク相当額 R_2	85,743	82,034
最低保証リスク相当額 R_7	1,103	1,096
資産運用リスク相当額 R_3	89,651	99,628
経営管理リスク相当額 R_4	4,024	4,142
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	691.5%	742.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は同告示第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

13. 平成28年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		28,910		29,199
個人変額年金保険		-		-
団体年金保険		-		-
特別勘定計		28,910		29,199

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	0	32	0	9
変額保険（終身型）	15	104,870	14	102,134
合計	15	104,903	14	102,143

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	863	3.0	1,620	5.6
有価証券	27,615	95.5	27,242	93.3
公社債	6,753	23.4	6,510	22.3
株式	10,453	36.2	10,882	37.3
外国証券	10,407	36.0	9,848	33.7
公社債	3,546	12.3	2,984	10.2
株式等	6,861	23.7	6,863	23.5
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	431	1.5	336	1.2
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	28,910	100.0	29,199	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
	金額	金額
利息配当金等収入	688	600
有価証券売却益	3,199	2,357
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	2,046	3,417
為替差益	27	33
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	4	1
有価証券売却損	1,777	1,659
有価証券償還損	15	13
有価証券評価損	5,826	2,383
為替差損	30	31
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	2	0
収支差額	△ 1,685	2,320

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

14. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成28年度
経常収益	656,692	683,715
経常利益	14,999	39,245
親会社に帰属する当期純剰余	17,577	29,282
包括利益	△ 27,816	39,526

項目	平成27年度末	平成28年度末
総資産	5,525,539	5,398,884
ソルベンシー・マージン比率	693.4%	748.0%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数…………… 3社

(3) 連結財務諸表の作成方針

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

1. 連結される子会社および子法人等数 3社
株式会社インフォテクノ朝日
朝日ライフアセットマネジメント株式会社
朝日エヌベスト投資顧問株式会社

主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。

非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、当期純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 非連結の子会社、子法人等および関連法人等（朝日不動産管理株式会社他）については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。
3. 連結される子会社および子法人等の決算日は3月31日であります。
4. のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)			
現金および預貯金		36,133	35,511
コールドポート債権		181,000	122,000
買入金銭の信託		41,906	33,202
有価証券		10	0
貸付証券		4,134,926	4,148,686
有形固定資産		620,988	557,761
土地建物		417,845	406,159
構築物		240,255	232,995
リース資産		170,998	167,538
建設仮勘定		2,484	2,015
その他の有形固定資産		1,462	1,033
無形固定資産		2,645	2,575
ソフトウェア		30,380	33,285
その他の無形固定資産		12,916	14,130
再保険		17,463	19,154
退職給付に係る資産		32	194
繰延税金資産		38,986	39,595
支払引当		—	11
貸倒引当		23,889	22,947
		17	14
		△578	△487
資産の部合計		5,525,539	5,398,884
(負債の部)			
保険契約準備金		4,887,317	4,768,371
支払準備金		27,950	27,364
責任準備金		4,814,646	4,700,145
社員配当準備金		44,720	40,861
再保険		95	127
社員の他の負債		—	40,349
退職給付に係る負債		216,138	139,189
価格変動準備金		42,399	37,757
再評価に係る繰延税金負債		34,530	36,580
支払引当		18,569	18,091
		17	14
負債の部合計		5,199,069	5,040,479
(純資産の部)			
基金償却積立金		126,000	126,000
再評価積立金		120,000	131,000
連結剰余金		281	281
基金等合計		64,102	76,065
その他の有価証券評価差額金		310,384	333,347
土地再評価差額金		62,954	71,105
退職給付に係る調整累計額		△44,527	△45,762
その他の包括利益累計額		△2,420	△358
非支配株主持分		16,006	24,983
		79	73
純資産の部合計		326,470	358,404
負債および純資産の部合計		5,525,539	5,398,884

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

平成28年度末(平成29年3月31日現在)

1. 当社の保有する有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。
責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、2,161,957百万円、時価は、2,494,257百万円であります。

なお、当連結会計年度より、個人保険・個人年金保険(利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険および平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険を除く)に対する小区分につき、負債対応型ポートフォリオに段階的に移行するため、負債デュレーション算出の前提となる負債キャッシュ・フローを「将来25年分」から「将来30年分」に変更しております。
この変更による、連結貸借対照表および連結損益計算書への影響はありません。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

平成28年度末(平成29年3月31日現在)

4. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

6,525百万円

5. 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

6. 外貨建資産・負債(子会社および関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。

なお、当社は、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は、3月中の平均為替相場により円換算しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

平成28年度末(平成29年3月31日現在)

7. (1) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

(2) 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。

(3) 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は215百万円であります。

8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

当社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理

9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。

10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

平成28年度末(平成29年3月31日現在)

- 1 1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度の費用に計上しております。
- 1 2. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 1 3. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。
- 1 4. 当連結会計年度より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)を適用しております。
- 1 5. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。
- ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。
 - ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。
- また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。
- なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。
- 市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

平成28年度末(平成29年3月31日現在)

主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	35,511	35,511	-
コールローン	122,000	122,000	-
買入金銭債権	33,202	36,880	3,677
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	33,202	36,880	3,677
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	-	-	-
有価証券	4,032,059	4,406,304	374,245
売買目的有価証券	27,242	27,242	-
満期保有目的の債券	338,885	380,831	41,946
責任準備金対応債券	2,161,957	2,494,257	332,299
その他有価証券	1,503,974	1,503,974	-
貸付金	557,761	571,768	14,006
保険約款貸付	57,577	57,577	-
一般貸付	500,184	514,191	14,006
資産計	4,780,534	5,172,465	391,930
社債	40,349	42,854	2,505
借入金	97,000	96,715	△ 284
負債計	137,349	139,569	2,220
金融派生商品	6,622	6,622	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,241	1,241	-
ヘッジ会計が適用されているもの	5,381	5,381	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

- (1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

① その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(当社の保有する国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。

② 上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

平成28年度末(平成29年3月31日現在)

・市場価格のない有価証券

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、116,627百万円であります。

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 社債

3月末日の市場価格等によっております。

(4) 金融派生商品

①株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

②為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。

③通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

16. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は、270,353百万円、時価は、252,559百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

平成28年度末(平成29年3月31日現在)

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、1,166百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は1,015百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額22百万円、延滞債権額193百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は112百万円あります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は38百万円あります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
18. 有形固定資産の減価償却累計額は277,959百万円あります。
19. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は29,199百万円あります。なお、負債の額も同額であります。
20. 当社の取締役および監査役に対する金銭債務総額は20百万円あります。
21. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 44,720百万円 |
| 前連結会計年度剰余金からの繰入額 | 1,767百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額 | 5,660百万円 |
| 利息による増加等 | 65百万円 |
| その他による減少額 | 31百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 40,861百万円 |
22. 非連結の子会社、子法人等および関連法人等の株式は604百万円あります。
23. 担保に供されている資産の額は、有価証券3,748百万円あります。
24. 当社は、基金11,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

平成28年度末(平成29年3月31日現在)

25. 当社は、保険業法第60条の規定により基金を11,000百万円新たに募集いたしました。
26. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は8,295百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
27. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,500百万円であります。
28. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
29. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金97,000百万円を含んでおります。
30. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、10,391百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
31. (1) 繰延税金資産の総額は62,625百万円、繰延税金負債の総額は18,868百万円であります。
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、20,809百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、
- | | |
|-----------|----------------|
| 退職給付に係る負債 | 10,538百万円、 |
| 価格変動準備金 | 10,205百万円、 |
| 減損損失 | 8,422百万円、 |
| 危険準備金 | 8,392百万円、 |
| 有価証券評価損 | 7,309百万円、 |
| および繰越欠損金 | 6,497百万円であります。 |
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、
- | | |
|--------------|-----------------|
| その他有価証券の評価差額 | 18,023百万円であります。 |
|--------------|-----------------|
- (2) 当連結会計年度における法定実効税率は28.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△7.9%、基金利息△4.5%であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

平成28年度末(平成29年3月31日現在)

32. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結される子会社および子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)および退職一時金制度(非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	49,674百万円
勤務費用	2,045百万円
利息費用	497百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△248百万円
退職給付の支払額	<u>△5,199百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>46,769百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	7,275百万円
期待運用収益	68百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,700百万円
事業主からの拠出額	196百万円
退職給付の支払額	<u>△216百万円</u>
期末における年金資産	<u>9,024百万円</u>

③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	46,769百万円
年金資産	<u>△9,024百万円</u>
	37,745百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>37,745百万円</u>
退職給付に係る負債	37,757百万円
退職給付に係る資産	<u>△11百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>37,745百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,045百万円
利息費用	497百万円
期待運用収益	△68百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	904百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>6百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>3,386百万円</u>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

平成28年度末(平成29年3月31日現在)

⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	2,854百万円
過去勤務費用	<u>6百万円</u>
合計	<u>2,860百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	481百万円
未認識過去勤務費用	<u>19百万円</u>
合計	<u>501百万円</u>

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	53%
債券	11%
その他	<u>36%</u>
合計	<u>100%</u>

⑦長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

当社の期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.9%
(うち、確定給付企業年金)	1.6%

(5) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成27年度	平成28年度
		〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕
経常収益		656,692	683,715
保険料等収入		401,499	383,776
資産運用収益		127,749	160,986
利息および配当金等収入		114,094	110,945
有価証券売却益		4,510	40,391
貸倒引当金戻入額		2,080	85
その他の運用収益		7,063	7,244
特別勘定資産運用益		-	2,320
その他の経常収益		127,443	138,951
経常費用		641,692	644,469
保険金等支払		466,742	463,808
保険金		137,141	135,234
年金		121,939	128,659
給付金		95,534	97,962
解約返戻金		107,181	94,226
その他の返戻金等		4,945	7,725
責任準備金等繰入額		46	33
社員配当金積立利息繰入額		46	33
資産運用費用		37,465	41,737
支払利息		3,451	4,042
売買目的有価証券運用損		16	-
有価証券売却損		10,349	11,025
有価証券評価損		1,647	16
金融派生商品費用		609	11,264
為替差損		3,739	325
貸付金償却		1	0
賃貸用不動産等減価償却費用		5,492	5,500
その他の運用費用		10,471	9,561
特別勘定資産運用損		1,685	-
事業費用		101,872	105,072
その他の経常費用		35,565	33,818
経常利益		14,999	39,245
特別利益		10,476	1,243
固定資産等処分益		566	1,243
価格変動準備金戻入額		9,910	-
特別損失		1,243	5,363
固定資産等処分損		338	1,635
減損		905	1,333
価格変動準備金繰入額		-	2,050
その他の特別損失		-	344
税金等調整前当期純剰余		24,232	35,126
法人税および住民税等		676	3,859
法人税等調整額		5,939	1,952
法人税等合計		6,616	5,812
当期純剰余		17,616	29,313
非支配株主に帰属する当期純剰余		38	31
親会社に帰属する当期純剰余		17,577	29,282

【注記事項】
(連結損益計算書関係)

平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. (1) 有価証券売却益の内訳は、
 国債等債券 25,787百万円、
 株式等 2,727百万円、
 外国証券 11,875百万円であります。
- (2) 有価証券売却損の内訳は、
 国債等債券 24百万円、
 株式等 184百万円、
 外国証券 10,816百万円であります。
- (3) 有価証券評価損の内訳は、
 株式等 11百万円、
 外国証券 5百万円であります。
2. 「金融派生商品費用」には、評価損が121百万円含まれております。
3. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	減 損 損 失 (百 万 円)		
	土 地	建 物	計
賃貸不動産等	357	418	775
遊休不動産等	403	154	557
合 計	760	572	1,333

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	年度	平成27年度 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	平成28年度 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕
	当期純剰余		17,616
その他の包括利益		△ 45,432	10,212
その他の有価証券評価差額金		△ 46,636	8,150
土地再評価差額金		532	-
退職給付に係る調整額		671	2,061
包括利益		△ 27,816	39,526
親会社に係る包括利益		△ 27,854	39,494
非支配株主に係る包括利益		38	31

【注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）	
1.	その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。
	(百万円)
	その他有価証券評価差額金：
	当期発生額 9,685
	組替調整額 <u>△3,823</u>
	税効果調整前 5,861
	税効果額 <u>2,288</u>
	その他有価証券評価差額金 <u>8,150</u>
	退職給付に係る調整額：
	当期発生額 1,949
	組替調整額 <u>911</u>
	税効果調整前 2,860
	税効果額 <u>△799</u>
	退職給付に係る調整額 <u>2,061</u>
	その他の包括利益合計 <u>10,212</u>

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成27年度 〔平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで〕	平成28年度 〔平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	24,232	35,126
賃貸用不動産等減価償却費	5,492	5,500
減価償却費	9,151	9,881
減損損失	905	1,333
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 1,743	△ 585
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 101,089	△ 114,500
社員配当準備金積立利息繰入額	46	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,080	△ 85
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 1,258	△ 1,789
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△ 9,910	2,050
利息および配当金等収入	△ 114,094	△ 110,945
有価証券関係損益 (△は益)	9,172	△ 31,669
金融派生商品損益 (△は益)	609	11,264
支払利息	3,451	4,042
為替差損益 (△は益)	3,739	325
有形固定資産関係損益 (△は益)	△ 320	△ 84
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 20	△ 161
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 669	△ 1,385
再保険借の増減額 (△は減少)	60	31
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	332	520
その他	4,124	7,296
小 計	△ 169,870	△ 183,802
利息および配当金等の受取額	118,627	116,136
利息の支払額	△ 3,248	△ 3,957
社員配当金の支払額	△ 5,701	△ 5,660
法人税等の支払額	△ 1,997	△ 185
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,189	△ 77,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△ 3,000	△ 500
買入金銭債権の売却・償還による収入	17,837	9,198
金銭の信託の減少による収入	-	9
有価証券の取得による支出	△ 630,464	△ 968,725
有価証券の売却・償還による収入	533,844	993,520
貸付けによる支出	△ 111,197	△ 66,526
貸付金の回収による収入	201,615	125,897
金融派生商品による収支 (純額)	22,259	△ 20,059
債券貸借取引受入担保金の増減額 (△は減少)	53,610	△ 53,610
資産運用活動計	84,505	19,204
(営業活動および資産運用活動計)	(22,315)	(△ 58,265)
有形固定資産の取得による支出	△ 10,608	△ 7,447
有形固定資産の売却による収入	5,478	8,341
その他	△ 7,963	△ 7,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,412	12,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	40,000	2,000
借入金の返済による支出	-	△ 30,000
社債の発行による収入	-	40,349
基金の募集による収入	80,000	11,000
基金の償却による支出	△ 120,000	△ 11,000
基金利息の支払額	△ 7,638	△ 5,787
非支配株主への配当金の支払額	△ 39	△ 37
その他	△ 838	△ 871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,516	5,652
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	705	△ 59,622
現金および現金同等物期首残高	216,427	217,133
現金および現金同等物期末残高	217,133	157,511

(注) 現金および現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 連結基金等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	166,000	—	281	177,543	343,825
当期変動額					
基金の募集	80,000				80,000
社員配当準備金の積立				△1,940	△1,940
基金償却積立金の積立		120,000		△120,000	
基金利息の支払				△7,638	△7,638
親会社に帰属する当期純剰余				17,577	17,577
基金の償却	△120,000				△120,000
土地再評価差額金の取崩				△1,439	△1,439
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△40,000	120,000	—	△113,441	△33,441
当期末残高	126,000	120,000	281	64,102	310,384

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109,591	△46,499	△3,092	59,999	80	403,905
当期変動額						
基金の募集						80,000
社員配当準備金の積立						△1,940
基金償却積立金の積立						
基金利息の支払						△7,638
親会社に帰属する当期純剰余						17,577
基金の償却						△120,000
土地再評価差額金の取崩						△1,439
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△46,636	1,972	671	△43,992	△1	△43,994
当期変動額合計	△46,636	1,972	671	△43,992	△1	△77,435
当期末残高	62,954	△44,527	△2,420	16,006	79	326,470

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	126,000	120,000	281	64,102	310,384
当期変動額					
基金の募集	11,000				11,000
社員配当準備金の積立				△1,767	△1,767
基金償却積立金の積立		11,000		△11,000	
基金利息の支払				△5,787	△5,787
親会社に帰属する当期純剰余				29,282	29,282
基金の償却	△11,000				△11,000
土地再評価差額金の取崩				1,235	1,235
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	11,000	—	11,963	22,963
当期末残高	126,000	131,000	281	76,065	333,347

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,954	△44,527	△2,420	16,006	79	326,470
当期変動額						
基金の募集						11,000
社員配当準備金の積立						△1,767
基金償却積立金の積立						
基金利息の支払						△5,787
親会社に帰属する当期純剰余						29,282
基金の償却						△11,000
土地再評価差額金の取崩						1,235
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	8,150	△1,235	2,061	8,976	△5	8,971
当期変動額合計	8,150	△1,235	2,061	8,976	△5	31,934
当期末残高	71,105	△45,762	△358	24,983	73	358,404

(8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	1,180	1,015
3カ月以上延滞債権額	189	112
貸付条件緩和債権額	51	38
合計	1,421	1,166
(貸付残高に対する比率)	(0.23)	(0.21)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成28年度末が破綻先債権額22百万円、延滞債権額193百万円、平成27年度末が破綻先債権額23百万円、延滞債権額196百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(9) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	626,994	699,823
基金等	303,302	326,828
価格変動準備金	34,530	36,580
危険準備金	29,182	30,082
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	20	15
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	72,870	78,145
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△37,103	△28,052
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△3,362	△501
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	98,784	111,415
負債性資本調達手段等	125,000	137,349
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△50	△50
その他	3,821	8,011
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8^2 + R_9^2})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	180,833	187,100
保険リスク相当額 R_1	16,045	15,177
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,679	9,176
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	85,743	82,034
最低保証リスク相当額 R_7	1,103	1,096
資産運用リスク相当額 R_3	88,253	98,227
経営管理リスク相当額 R_4	3,996	4,114
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	693.4%	748.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

(10) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。